

生産コスト高により、酪農の景況DIは大幅なマイナス値 — 農業景況調査（令和6年1月調査） —

日本政策金融公庫・農林水産事業は令和6年3月14日、スーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち22,291先を対象に実施した「農業景況調査」（令和6年1月調査）の結果を公表した。令和5年の農業景況DIは、生産コスト高により、ほとんどの業種でマイナス値が継続した。ここでは、本調査の結果概要を紹介する。

1. 調査の概要

- (1) 調査時期：令和6年1月
- (2) 調査方法：往復はがきによる郵送アンケート及びインターネット併用調査
- (3) 調査対象：スーパーL資金又は農業改良資金の融資先のうち22,291先
- (4) 有効回答数：6,947先（回収率31.2%）

(内訳)

北海道稲作：619、都府県稲作：1,742、畑作：614、露地野菜：721、施設野菜：616、茶：109、果樹：379、施設花き：195、きのこ：78、北海道酪農：263、都府県酪農：282、肉用牛：550、養豚：221、採卵鶏：123、ブロイラー：95、その他：340

(5) 用語解説：

DI（Diffusion Index＝動向指数）とは、前回と比較して業況が「良くなった（良くなる）」とする回答者の構成比（％）から、「悪くなった（悪くなる）」とする回答者の構成比（％）を差し引いた値で、上向き（プラス値）、下向き（マイナス値）といった方向感を捉える指標である。

(6) 調査結果のポイント：

令和5年の農業景況DI（▲26.9）は、令和4年実績から12.2ポイント上昇するも、マイナス値が継続する結果となった。また、業種別では特に北海道酪農（▲56.8）、肉用牛（▲52.1）で大幅なマイナス値となった。令和6年の農業景況DIの見通し（▲6.5）は、令和5年実績から20.4ポイント上昇する見込みとなった。

令和5年の生産コストDI（▲84.6）は、令和4年実績から3.7ポイント上昇するも、依然として大幅なマイナス値が継続する結果となった。なお、全業種でも▲75.0以下の大幅なマイナス値となった。

令和6年に「設備投資予定あり」とする比率（48.9％）は、

令和5年から3.9ポイント上昇し、稲作（都府県：54.4％）、養豚（56.9％）が特に高くなった。一方、酪農（北海道：34.5％）、肉用牛（37.9％）は4割を下回った。

令和5年に実施した設備投資の種類は、酪農では更新投資（北海道：35.6％、都府県：35.6％）が最も多かった。また、令和6年に実施予定の設備投資の種類は、北海道酪農では効率化投資（51.7％）、都府県酪農では更新投資（50.9％）が最も多かった。

2. 農業の景況

(1) 景況DI（表1参照）

令和5年における農業全体の景況DIは令和4年実績から12.2ポイント上昇（▲39.1→▲26.9）し、マイナス値が縮小した。業種別では、特に酪農（北海道：▲87.7→▲56.8）、肉用牛（▲62.0→▲52.1）で大幅なマイナス値となった。

農業全体の令和6年見通しは、令和5年実績から20.4ポイント上昇（▲26.9→▲6.5）し、マイナス値が縮小する見込みである。また、酪農（北海道：▲56.8→▲11.9、都府県▲45.7→▲1.5）は、マイナス値が大きく縮小することが期待される。

(2) 収支DI（表2参照）

農業全体の収支DIは、令和4年実績から11.0ポイント上昇（▲43.1→▲32.1）するも、マイナス値が継続した。

特に北海道稲作（▲50.3→▲51.0）、北海道酪農（▲86.3→▲58.6）、肉用牛（▲64.4→▲55.7）は、引き続き大幅なマイナス値となった。

(3) 資金繰りDI（表3参照）

農業全体の資金繰りDIは、令和4年実績から10.8ポイント上昇（▲37.2→▲26.4）した。業種別では、特に酪農（北海道：▲75.6→▲48.1、都府県：▲80.6→▲42.2）、肉用牛（▲55.4→▲43.9）で大幅なマイナス値となった。

(4) 販売単価DI（表4参照）

農業全体の販売単価DIは、令和4年実績から17.0ポイント上昇（▲6.4→10.6）し、5年ぶりのプラス値となっている。酪農は北海道（▲62.7→12.4）、都府県（2.9→40.3）ともに大きく上昇し、プラス値となった。

(5) 生産コストDI（表5参照）

農業全体の生産コストDIは、令和4年実績から3.7ポイント上昇（▲88.3→▲84.6）したものの、大幅なマイナス値が継続

表1 景況DIの推移（抜粋）

	平成27年 実績	28年 実績	29年 実績	30年 実績	令和元年 実績	2年 実績	3年 実績	4年 実績	5年 実績	6年 見通し
農業全体	16.8	20.0	21.2	▲11.1	6.0	▲24.9	▲29.6	▲39.1	▲26.9	▲6.5
北海道稲作	20.1	▲4.9	39.7	▲51.8	26.5	▲3.6	▲55.2	▲44.3	▲49.3	▲21.9
都府県稲作	▲3.8	23.6	10.3	▲10.7	11.4	▲33.4	▲55.9	▲39.5	▲22.1	2.6
畑作	35.2	▲17.6	34.8	▲22.7	31.6	▲32.3	0.2			▲19.8
露地野菜	14.3	14.7	7.5	▲3.4	▲9.3	▲32.8	▲21.4			▲11.5
北海道酪農	55.9	57.6	44.8	25.0	30.3	▲19.3	▲32.8	▲87.7	▲56.8	▲11.9
都府県酪農	29.3	52.2	12.6	2.5	8.4	▲16.4	▲39.5	▲84.8	▲45.7	▲1.5
採卵鶏	71.0	40.8	32.7	▲61.2	▲38.9	▲43.8	22.6			▲58.3
ブロイラー	51.9	27.4	55.3	15.9	14.7	6.4	▲2.1			▲20.4
養豚	48.8	26.2	59.4	▲27.2	▲4.1	44.3	▲36.4	▲74.2	▲31.7	▲30.3
肉用牛	48.5	50.3	17.5	4.7	▲0.2	▲43.9	▲3.1	▲62.0	▲52.1	▲13.7

出典：「農業景況調査（令和6年1月）」（日本政策金融公庫 農林水産事業本部）、以下同じ。

注）景況DIは農業経営が「良くなった・良くなる」とする構成比（％）から「悪くなった・悪くなる」とする構成比（％）を差し引いたもの。

表2 収支DIの推移（抜粋）

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
農業全体	14.2	16.7	14.7	▲20.1	▲1.5	▲27.6	▲35.1	▲43.1	▲32.1
北海道稲作	21.3	▲13.7	43.0	▲63.3	17.9	▲1.8	▲57.6	▲50.3	▲51.0
都府県稲作	▲6.5	23.8	2.2	▲18.8	4.5	▲38.5	▲60.5	▲43.5	▲29.1
北海道酪農	55.5	57.0	36.8	7.4	17.6	▲24.3	▲45.9	▲86.3	▲58.6
都府県酪農	25.4	48.4	1.7	▲3.3	▲3.6	▲14.5	▲45.9	▲86.7	▲45.2
養豚	50.2	19.1	57.9	▲34.9	▲7.8	47.0	▲43.1	▲66.0	▲30.7
肉用牛	50.8	48.6	7.0	▲4.1	▲7.3	▲48.4	▲12.3	▲64.4	▲55.7

注）収支DIは収支実績が「良くなった」とする構成比（％）から「悪くなった」とする構成比（％）を差し引いたもの。

した。また、全業種で▲75.0以下の大幅なマイナス値となった。業種別では、北海道稲作(▲89.6→▲90.6)と北海道酪農(▲95.1→▲88.5)で大幅なマイナス値となった。

(6) 雇用状況DI (表6参照)

農業全体の雇用状況DI(▲37.0→▲37.6)は、令和4年実績から横ばいながらマイナス値が続き、全ての業種でも労働力不足を示している。

(7) 設備投資ありの比率 (表7参照)

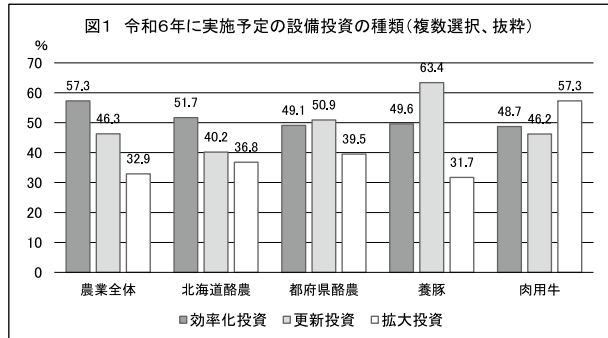
農業全体で令和6年に「設備投資予定あり」とする比率は、令和5年から3.9ポイント上昇(45.0%→48.9%)した。特に都府県稲作(51.7%→54.4%)、養豚(45.6%→56.9%)が高くなった。一方、北海道酪農(33.2%→34.5%)、肉用牛(40.4%→37.9%)は4割を下回った。

(8) 令和5年に実施した設備投資の種類 (表8参照)

農業全体では、能力アップ、省力化等の「効率化投資」(39.8%)が最も高く、次いで同等のものへの買い替えの「更新投資」(34.7%)、土地・家畜等を含む「拡大投資」(26.4%)となった。酪農(北海道:35.6%、都府県:37.4%)、養豚(46.1%)では、「更新投資」が最も高くなった。また、肉用牛(32.5%)では「拡大投資」が最も高くなった。

(9) 令和6年に実施予定の設備投資の種類 (図1参照)

農業全体では「効率化投資」(57.3%)が最も高く、次いで「更新投資」(46.3%)、「拡大投資」(32.9%)となった。都府県酪農(50.9%)、養豚(63.4%)では「更新投資」、肉用牛(57.3%)では「拡大投資」が最も高くなった。



注「効率化投資」は能力アップ、省力化等、「更新投資」は同等のものへの買い替え、「拡大投資」は土地・家畜・果樹等を含む。

表3 資金繰りDIの推移(抜粋)

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
農業全体	7.6	15.5	15.5	▲4.7	0.4	▲16.3	▲24.7	▲37.2	▲26.4
北海道稲作	8.2	▲2.5	23.8	▲30.4	7.9	▲1.5	▲40.4	▲40.4	▲38.4
都府県稲作	▲10.7	13.5	7.3	▲5.9	4.9	▲22.0	▲41.6	▲34.6	▲24.9
北海道酪農	39.2	45.7	36.3	21.1	24.9	▲12.0	▲30.3	▲75.6	▲48.1
都府県酪農	26.5	42.1	16.4	5.4	1.6	▲6.7	▲41.9	▲80.6	▲42.2
養豚	45.0	32.4	55.6	▲7.1	2.3	37.7	▲24.5	▲61.4	▲43.9
肉用牛	27.8	34.6	16.9	8.7	0.7	▲25.6	▲8.4	▲55.4	▲54.0

注) 資金繰りDIは資金繰りが「楽になった」とする構成比(%)から「厳しくなった(苦しくなった)」とする構成比(%)を差し引いたもの。

表4 販売単価DIの推移(抜粋)

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
農業全体	13.1	26.1	24.3	2.1	▲6.9	▲42.2	▲42.6	▲6.4	10.6
北海道稲作	10.1	19.9	54.4	▲5.9	▲2.4	▲48.3	▲83.5	▲15.7	16.4
都府県稲作	7.0	33.4	36.0	16.9	13.4	▲64.9	▲83.9	▲6.5	23.1
北海道酪農	85.9	79.3	67.8	47.6	33.0	▲37.8	▲53.2	▲62.7	12.4
都府県酪農	61.7	50.7	14.4	17.6	34.2	▲23.7	▲36.5	2.9	40.3
養豚	26.9	▲15.1	63.6	▲55.0	▲24.5	52.8	▲21.8	36.9	19.2
肉用牛	85.8	76.4	17.1	20.4	▲21.5	▲62.6	▲4.3	▲45.1	▲52.9

注) 販売単価DIは生産物の販売価格が「上昇した」とする構成比(%)から「下落した」とする構成比(%)を差し引いたもの。

表5 生産コストDIの推移(抜粋)

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
農業全体	▲44.7	▲19.1	▲25.2	▲37.1	▲38.8	▲36.2	▲68.1	▲88.3	▲84.6
北海道稲作	▲44.1	▲24.2	▲18.8	▲36.9	▲40.4	▲33.7	▲67.5	▲89.6	▲90.6
都府県稲作	▲36.5	▲11.5	▲11.2	▲18.2	▲19.3	▲30.8	▲56.3	▲82.7	▲80.3
北海道酪農	▲46.4	▲4.9	▲35.2	▲48.2	▲37.1	▲45.4	▲81.0	▲95.1	▲88.5
都府県酪農	▲46.6	▲0.7	▲32.9	▲40.4	▲46.6	▲38.5	▲81.4	▲95.6	▲75.2
養豚	▲17.7	16.9	12.1	▲37.0	▲24.7	▲19.1	▲85.7	▲97.5	▲79.2
肉用牛	▲63.1	▲37.3	▲41.3	▲46.7	▲37.4	▲30.9	▲80.8	▲91.7	▲87.3

注) 生産コストDIは、生産の費用(コスト)が「下がった」とする構成比(%)から「上がった」とする構成比(%)を差し引いたもの。

表6 雇用状況DIの推移(抜粋)

	平成27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年
農業全体	▲26.3	▲33.6	▲36.8	▲34.7	▲34.9	▲32.0	▲35.6	▲37.0	▲37.6
北海道稲作	▲26.7	▲35.6	▲39.0	▲41.2	▲36.9	▲38.4	▲36.4	▲40.8	▲39.7
都府県稲作	▲18.8	▲27.3	▲27.8	▲27.6	▲29.5	▲28.4	▲29.7	▲36.0	▲37.5
北海道酪農	▲40.4	▲45.0	▲52.5	▲44.1	▲38.7	▲31.9	▲42.1	▲39.8	▲38.5
都府県酪農	▲25.8	▲28.0	▲27.6	▲26.3	▲35.3	▲27.5	▲35.9	▲31.7	▲34.3
養豚	▲35.6	▲44.5	▲44.3	▲32.7	▲29.8	▲26.3	▲36.0	▲35.3	▲34.6
肉用牛	▲24.7	▲28.7	▲34.3	▲32.4	▲32.9	▲33.2	▲31.6	▲33.4	▲37.4

注) 雇用状況DIは、雇用状況の実績が「過剰である」とする構成比(%)から「不足である」とする構成比(%)を差し引いたもの。

表7 設備投資ありの比率の推移(抜粋)

	平成27年 当初計画	28年 当初計画	29年 当初計画	30年 当初計画	令和元年 当初計画	2年 当初計画	3年 当初計画	4年 当初計画	5年 当初計画	6年 当初計画
農業全体	34.5	43.6	51.8	46.6	44.3	44.3	46.1	46.3	45.0	48.9
北海道稲作	26.1	44.1	48.6	45.2	41.0	43.2	42.3	41.1	44.0	46.8
都府県稲作	32.5	45.1	53.5	49.8	47.0	49.1	51.2	49.1	51.7	54.4
北海道酪農	36.4	42.0	53.7	46.1	44.3	43.7	40.8	38.6	33.2	34.5
都府県酪農	42.8	38.3	58.0	49.4	48.4	42.2	45.1	44.6	32.3	41.8
養豚	55.9	54.4	62.1	58.0	45.5	50.2	54.0	51.2	45.6	56.9
肉用牛	41.1	49.9	56.8	46.2	45.1	48.5	42.0	48.6	40.4	37.9

表8 令和5年に実施した設備投資の種類(複数選択、抜粋)

	効率化投資(能力 アップ、省力化等)	更新投資(同等のものへの 買い替え)	拡大投資(土地・家畜 等を含む)	新作目や新事業への 投資	SDGsに向けた投資
農業全体	39.8	34.7	26.4	10.5	3.4
北海道稲作	41.2	39.4	30.8	7.2	2.0
都府県稲作	45.5	37.9	26.3	9.8	3.4
北海道酪農	33.3	35.6	19.9	4.2	5.7
都府県酪農	23.8	37.4	24.9	7.7	0.7
養豚	37.3	46.1	24.4	5.5	5.1
肉用牛	30.1	26.2	32.5	5.2	2.4